<特集記事>

手話関連条例が果たす役割に関する考察 ー上程プロセスへの当事者関与のあり方ー

金澤 貴之

群馬大学

kanazawa@gunma-u.ac.jp

1. はじめに

2013年10月、「鳥取県手話言語条例」が鳥取県で成立した。全日本ろうあ連盟のホームページでは、石野富志三郎理事長の手話動画とともに、以下のように紹介されている。

「鳥取県手話言語条例」は、今年1月、平井伸治・県知事が、当連盟の提唱する「手話言語法制定」の取り組みを積極的に受け止め、鳥取県での条例制定に向けた研究会を発足させ、連盟など有識者の意見をもとに進められてきました。

これまで「福祉」の中でのみ語られてきた手話を、福祉という扱いではなく「言語」として扱う条例は、日本では初めての取り組みになります。

ここで注目すべきポイントが3点ある。1点目は、この条例の提案方法である。すなわち、首長提案であり、それも行政職員からのボトムアップではなく、首長の積極的な関与によるものであるということである。2点目は、条例の法的位置づけである。すなわち、全日本ろうあ連盟による「手話言語法制定」の取り組みとの関わりの中で条例制定を検討したということである。そして3点目は、条例の内容面での特徴である。すなわち、手話を「言語」として扱ったということである。詳しくは後述することになるが、この簡潔な文章の中に、この条例がいかなる性質をもつかが表れている。

そして鳥取県手話言語条例が制定されてから、わずか1年もたたない間に、さらに5つのいわゆる「手話言語条例」が制定された¹。北海道石狩市、北海道新得町、北海道鹿追町、三重県松阪市、佐賀県嬉野市である（2014年11月現在）。これらはいずれも市町村での条例であり、都道府県レベルでの条例とは質的に異なるが、それぞれの条例の性質を特徴付けるものはそれだけではない。要望をする側の聾者団体、執行部²、議会の3者の相互作用により、条例の性質は自ずと異なってくる。

本稿は、「手話が言語である」ことを規定する条例が、いかにしてできあがったかという上程のプロセスに注目し、そのプロセスにおいて当事者団体にいかなる「立ち振る舞い」が求められるかについて考察する。

2. 条例制定の根拠

先述したように、「鳥取県手話言語条例」は、全日本ろうあ連盟による「手話言語法（仮称）」制定の取り組みを受け止めて制定されたとされる。とはいえ、法律と条例は同一ではない。条例は法令に違反しない限りにおいて地方自治体が制定できるものであり（地方自治法 14 条 1）、これを定めるための根拠が必要となる。では、手話言語法なるものが成立していない中で、何を根拠として手話言語条例なるものが成立したのだろうか。

2013 年 10 月 2 日の定例会において、平井知事はこのように答弁している。

（鳥取県手話言語条例の：筆者注）1 条から 3 条以外は全部カットしてもいいのではないかと、こういうお話があります。それは今の障害者基本法がそういうことなのでしょう。だからこそ実は手話言語法をつくれという運動が起こっているわけです。

すなわち、障害者基本法で十分に規定されていないものがあり、それゆえに「手話言語法をつくれ」という議論が起きている。ということである。このことは両義的であり、一方では、法律としての障害者基本法が「ある」から、条例を制定すべきとなる反面、他方では、障害者基本法には「ない」（あるいは不十分である）から、条例を制定すべきとなっているということである。では、鳥取県手話言語条例の 1 条から 3 条では何を規定しているのだろうか。

第 1 条 この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及に関し基本理念を定め、県、市町村、県民及び事業者の責務及び役割を明らかにするとともに、手話の普及のための施策の総合的かつ計画的な推進に必要な基本的事項を定め、もってろう者とろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とする。

第 2 条 手話は、独自の言語体系を有する文化的所産であって、ろう者が知的で心豊かな社会生活を営むために大切に受け継いできたものであることを理解しなければならない。

第 3 条 手話の普及は、ろう者とろう者以外の者が相互の違いを理解し、その

手話関連条例が果たす役割に関する考察

個性と人格を互いに尊重することを基本として行われなければならない。

特に注目すべきは、「手話が言語であるとの認識」(第1条)、「独自の言語体系を有する文化的所産」(第2条)、「その個性と人格を互いに尊重」(第3条)である。すなわち、手話が独自の言語であることを明示し、かつ、聾者と聴者とが互いに尊重することについて、手話との関連性で言及しているということである。

この根拠となるのは、障害者基本法第3条3である。すなわち、

全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

とあり、この「言語（手話を含む）」という記述こそが、その後の手話を「言語」として規定する法律なり条例なりの必要性の根拠となっていく。実際、障害者基本法が制定された際、枝野官房長官は記者会見において、「わが国の法制上、手話を法律上、言語として位置付けるということに踏み込むことができた。」と述べており、括弧書きでの「手話を含む」という文言が、明確な意図のもとに組み込まれたことがわかる。

すなわち、手話を言語として規定した法律はあるものの、手話の定義や意義についての言及がないために、別途条例で規定していく必要がある、という論理である。

ただし、鳥取県議会のやりとりでは、手話言語法の制定の必要性についても繰り返し言及している。本来は早期に手話に関する法律が制定されるべきだが、それに先んじて、鳥取県として条例を制定する、という考え方であり、両者の併存も肯定しているということである。

3. 「条例」の果たす役割

手話についての法律や条令と一口に言っても、国、都道府県、市町村によって「守備範囲」が異なる。この「守備範囲」を財団法人全日本聾唖連盟(2012)が提唱した、手話に関する「5つの権利」に照らした場合、最も分かりやすいのは、教育に関する権利保障（「手話を獲得する権利」、「手話で学ぶ権利」、「手話を学ぶ権利」）である。

「手話を学ぶ権利」を保障すべく、聾学校（聴覚障害部門の特別支援学校。以下、聾学校とする）において、手話を教科等として新設することを目指すならば、学習指導要領を改定しなければならない。学習指導要領は学校教育法施行規則に規定されるものであり、文部科学省が関わる必要があるため、国政レベルでの動きが必要となる（現在日本で唯一、学校法人明晴学園だけは、内閣府の特区申請により教科として手話を位置づけることができている）。すなわち手話言語法等の法律で規定しなければ解決が難しい問題といえる。

「手話で学ぶ権利」を保障することはすなわち、聾学校における教室内の言語として手話を用いるということを意味する。平成 21 年告知の学習指導要領では、「児童の聴覚障害の状態等に応じ、音声、文字、手話等のコミュニケーション手段を適切に活用して、意思の相互伝達が発達に行われるように指導方法を工夫すること」と明示されていることもあり、また、聾学校幼稚部においてすでに手話（聾者教員による日本手話を含む）を活用している現状もあるため、具体的なコミュニケーション手段の選択を含む指導方法については、それぞれの聾学校に任されているといえる。政令指定都市にある一部の市立の聾学校を除く公立の聾学校は都道府県教育委員会が所轄するため、都道府県レベルでの条例制定によって「手話で学ぶ権利」の保障を規定することが可能となる。

「手話を獲得する権利」は、やや複雑である。聾学校において言語獲得期にある聾幼児に手話環境を整えるという意味では、前段と同様、聾学校の指導法問題に収まる。しかしながら、財団法人全日本聾啞連盟（2012）における海外調査報告においても指摘されているように、「人工内耳埋め込み手術の情報しか提供しない医療関係者や聴覚口話法についてしか説明しない教育関係者が増加している現状」があり、ハンガリーでは法的に「聴覚に障害が発見された時点で、医療及び教育の関係者が聴覚障害児の保護者に対して偏った情報のみを提供することを禁じている」。このように、手話言語法により、国政レベルで聴覚障害児の保護者に対し、医師が情報提供する際、手話に関する情報の提供も義務づけるような方法の導入がなければ解決が難しい課題とも言える。ただその一方で、医療福祉行政は市町村レベルできめ細かな動きがなされるので、例えば障害者手帳の交付の際に、必要な情報提供を行う、あるいは保健師向けの研修を実施するなどの方策も考えられる。

また、市の場合、それが政令指定都市や中核市など、都道府県で行う行政権限のうちの一部を委譲されている場合、その権限に応じて果たしうる役割も変わってくる。例えば中核市の場合は研修の実施の権限、それに加えて政令指定都市の場合は県費負担県職員の任免が委譲されていることで、小中学校、あるいは市立の聾学校教員に対し、より積極的に教員の専門性向上に取り組むことができる可能性もある。

このように、条例の場合、その地方自治体によって関与できる権限の範囲が自ずと異なってくる。その範囲の中で、手話に関する権利保障に寄与していくということになる。

4. 条例制定に向けたプロセス

本来、「教科書的」には、議員こそが法律あるいは条例を提案する立場のようではあるが、金井（2011）が「大半の制定条例は、首長提案である。議員提案条例は、議会の内部にかかわるような、非常に限定的かつ政治的な条例だけに限られること

手話関連条例が果たす役割に関する考察

が多い」と指摘する通り、条例の多くは首長（執行部）提案であり、議員提案は少数である。手話言語条例もその例に漏れず、これまで制定された鳥取県、石狩市、新得町、鹿追町、松阪市、嬉野市のいずれも首長提案である。ただし、群馬県では、2014年9月21日付上毛新聞によれば、2015年2月開会予定の第1回定例会に議員提案する方針であることが、同年9月19日の県議会一般質問において示されている。

首長提案と議員提案とは条例制定のプロセスも異なり、作られる条例の性質もまた異なってくる。以下に両者の違いについて検討する。

4. 1. 首長提案による上程プロセス

首長提案の場合、首長が必要を感じた時点から、執行部全体を動かすことが可能となる。すなわち、基礎データの収集に始まり、条例の素案作成、法務上の確認、さらには議会答弁の原稿作成について、障害福祉課や教育委員会事務局特別支援教育課（室）等の課長、係長に任せることができる。それゆえ、それらは予算の裏付けを伴った形で検討することになり、細部に至るまで実現可能性を計画した上で上程することができる。そしてその説得相手は立法機関である議会の議員となる。

上程までの検討段階において、形式的にも実質的にも大きな意味を持つものが、「研究会」である。鳥取県では、鳥取県手話言語条例制定に向けて、以下の4回の研究会が開かれている。

- ・4月22日第1回研究会…当事者（ろう者）の意見を聴く
- ・7月4日第2回研究会…手話言語条例（案）の論点に関する議論
- ・7月24日第3回研究会…手話言語条例（案）の素案に関する議論
- ・8月8日第4回研究会…手話言語条例（案）に関する議論、報告書のとりまとめ

そしてこの研究会の翌月、鳥取県議会9月定例会において、条例の審議がなされ、可決に至っている。研究会のメンバーは、学識経験者、当事者団体代表、ボランティア・地域福祉関係者、行政関係者などで構成されており、事務局を鳥取県障がい福祉課長と日本財団公益・ボランティア支援グループ長が担当している。日本財団が関与している点に特殊性が見られるものの、手話に関わる関係者団体の代表者と執行部の関係者が一堂に会する形となっている。

ただし、必ずしも執行部が委員に入るわけではない。石狩市の場合は学識経験者と団体推薦者によって構成されており、事務局を保健福祉部長、同部障がい支援課長、同部障がい支援主査、石狩市専任手話通訳者2名の計5名が担っている。

パブリックコメントを募集するか否かなどで研究会の開催回数は異なってくるものの、役割は類似している。すなわち、1) 当事者の思いをヒアリングし（条例制定の根拠事実の確認）、2) 条例制定に必要な要件を検討し、3) 素案を作成するということである。ここで重要なのは、関係者間で真摯に議論をした上で、必要十分な事項を盛り込んだ素案ができあがることに実質的な意味があることはもちろん否定するも

のではないが、それと同じかそれ以上に重要なこととして、そのような「議論がなされている」という事実そのものに意味があるということである。なぜならば、執行部はあくまで公務員であり、民意に基づいて公務を遂行する立場にあるため、上程された素案が「民意を十分に組み込む」という手続きを踏まえていることで、地方自治体の立法機関の「まな板に乗る」要件に足るからである。同時に、それぞれの議員には分野によって得手不得手があり、全ての議員が全ての議案に関係者並みに精通することは現実問題として困難である。手話についても同様であり、県議会、市議会等の全ての議員が、手話について十分に深い理解を得た上で賛否の判断をするということではなく、「関係者間で十分に議論をしている」という事実自体が、議員の判断の担保に一役買うことになる。その意味で、研究会を経ていることは形式上も重要な意味を持ちうるといえる。

ただし、研究会に一定の意味があるとはいえ、議員側は、執行部に対するチェック機能を働かせるべく、可能な限り細かな情報を収集し、質問をぶつけていく役割を担っていることには変わりはない。事実、後述するように、鳥取県議会での一般質問では、かなり踏み込んだ質問がなされている。首長提案の場合、その質問に対し、県知事等執行部側が「受けきる」ことが求められる。その意味でも、研究会の開催も含め、執行部側の周到な情報収集と手続きが求められるといえる。また、当事者である聾者側も、主要な議員に対し事前に直接説明にあがるなど、議会対策を意識した動きが求められる。

4. 2. 議員提案による上程プロセス

議員提案が非常に少ない理由として、金井（2011）は「議員をサポートする議会事務局の調査・法制職員が限られている」点を挙げている。「執行部全体の資源を動員して発議する首長提案とは異なり、職員のサポートが不十分な中で議員提案条例を制定しようと思うと、せいぜいが、理念条例にとどまる」という。

ただし、議員提案であれ首長提案であれ、理念条例であること自体は必ずしも問題とは言えない。例えば、「石狩市手話に関する基本条例」では、第5条において、「市は、施策を推進するための方針（以下「施策の推進方針」という。）を策定するものとする」としているように、条例自体は理念条例に留めつつも、実施計画を別途定めることで、条例執行の効力を持たせることは十分に可能だからである。「鳥取県手話言語条例」も、平井知事が2013年10月2日の答弁において「今回の条例は理念的条例の範疇に入るものだと思います」と述べていることから、理念条例として位置づけられるものではあるが、第16条において、「県は、手話の普及に関する取組を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする」と規定することで、実効性の担保がなされている。ただし、どの程度の実施計画に留めるかは執行部側に委ねられることになるため、担当部署の部課長以下が納得していない条例は、制定したとしても円滑

手話関連条例が果たす役割に関する考察

な運用が期待できなくなる。福祉施策の不備など、執行部側の問題の是正を促す類の条例ともなればなおのこと、執行部側も快く協力するわけにはいなくなる恐れもあるからである。そのため、議員提案の場合、その条例が実あるものとなるためには、執行部側との事前調整が非常に重要な鍵を握ることになるといえる。仮に条例制定の検討開始当初は真っ向から執行部と対立していたり、執行部がやや後ろ向きであったりしたとしても、どこかでコミュニケーションを図りながら、必要な「調整」を進めていき、執行部も納得する形で条例案を作成しなければならない。そうした制約を、議員提案は構造的に抱えているといえる。

とはいえ、議員側も首長提案が大半を占めるという現状に甘んじているわけではない。鳥取県議会における手話言語条例制定についても、2013年10月2日の県議会において「今となっては言っても詮方ないことなのですが、この種の条例は、執行部提案よりも、むしろ議員発議提案で上程するほうが道理にかなっていたとの恨みは残るわけであります」との稲田寿久議員の発言に見られるように、できうるならば議員提案をしたいという思いが伺える。

議員提案の場合、ある1人の議員が、まずは党内での「下話」を進め、賛同者を増やし、勉強会なりを立ち上げるところから、具体的な動きが始まることになる。換言すれば、その議員が党内での賛同者作りに躓けばその先には進まないということでもある。「首長提案の場合には、首長さえ了解・決断をすれば、成案がまとまる。しかし、議員提案の場合には、それぞれが独立で対等なライバルである複数の議員たちの中で、成案をまとめなければならない。この意思決定コストは非常に高いのである。相互にライバルであれば、お互いの功名争いになり、まとまるものもまとまらない」との指摘もある（金井 2011）。ここにこそ、議員提案のハードルの高さの本質が隠れているとも言える。

そして内々での勉強会を重ね、当事者や有識者を交えた研究会を党内で「正式」に立ち上げることで、プレスリリースするなり、議会での一般質問をするなりして、「公表」していくことになる。この研究会はあくまで「党内の研究会」ではあるものの、研究会メンバーには学識経験者、障害当事者を含む関係団体代表者に加え、条例制定に向けて主導してきた議員らで構成される形となり、先述した首長提案による「研究会」と同様、実質的な面だけでなく、形式的にも重要な意味を持つことになる。ただし、この場合は首長提案とは逆に、議員が事務局を担い、執行部側の関係者（福祉課や教育委員会事務局）は「オブザーバー」となる。この、「オブザーバーとして参加」という形にも、大きな意味がある。執行部側からすれば、議員側が「正式」に開いた研究会であれば、その後の行政に直接影響を与えるものでもあるため、情報を得るためにも「参加」しないわけにはいかないし、議員側の事務局から声かけがあったものを無視するわけにもいかない。しかしその一方、あくまで「オブザーバー」なので、メンバーとしての発言権もなければ、事務局としての調整もできない。

そして何より、数回にわたり関係者で議論が交わされた、素案作成の過程を、執行部側も「聞いていた」という事実は作られることになる。これが、その後の実施計画作成にあたっての協力関係の構築に重要な意味を持つことにもなる。

2014年10月現在のところ、制定された手話言語条例はいずれも首長提案によるものではある。確かに首長が手話に理解を示し、条例制定に舵を切った場合、スピーディーかつ、より確実に条例制定にこぎつける可能性が高いとはいえるだろう。ただ、そもそも「首長が手話に理解を示す」チャンスがはたして巡ってくるのかという問題がある。有力なコネクションがあるか、首長同士の繋がりなどの偶然に期待するか、いずれにしても、どこでもできる話ではない。今後、各地域の聾者団体が、それぞれの人脈や地域の実情に合わせて手話言語条例制定の実現を目指すのであれば、首長提案、議員提案のいずれも視野に入れつつ、その性質に合わせた立ち回りが求められるといえよう。

5. 手話の法制化をめぐる論点

手話を法制化するにあたり、いくつかの論点がある。特に鳥取県手話言語条例では、県議会での答弁が実に多岐にわたり、活発な議論が展開されていた。条例の目的や具体的な内容を確認する類の質問にとどまらず、(最終的に全会一致で可決されているにも関わらず) 反対質問なのではないかと読めるほどの厳しい質問、追及が与党議員側から呈されている点が興味深い。鳥取県議会で交わされた討議の具体的な論点を以下に示す。

- ・手話言語条例の根源的な意味は何か。
- ・条例には厳密な定義が必要だが、言語は厳密な定義自体が困難。はたして言語を法的に規定できるのか。
- ・そもそも「手話は言語」なのか。
- ・日本手話と日本語対应手話の違いのバランスをどう考えるのか。
- ・なぜ手話だけを法制化するのか。口話や要約筆記といった他の聴覚障害者の手段についてはどう位置づけるのか。
- ・他の障害者支援を切り離すのか。視覚障害者など他のコミュニケーション手段を必要とする者が取り残されないか。情報コミュニケーション条例の検討も必要ではないか。
- ・国が法律(手話言語法)を制定すべき話であり、あえて条例を作る必要があるのか。
- ・「言語」の定義に拘るのであれば、普及・推進に関する内容は不要であり、逆に言語の定義が曖昧なまま条例を作るなら、「手話普及振興条例」等の方が良いのではないか。

これらの質問はいずれも、手話に専門的に関わる学識経験者であっても、即答が難

手話関連条例が果たす役割に関する考察

しいものであろうし、熟考する時間があつたとしても「模範解答」が用意できないかもしれない難問ではないだろうか。

しかしその一方で、こうした質疑の厳しさとは対照的に、質問者側の議員それぞれが、冒頭で手話を交えて自己紹介をしており、手話言語条例の制定に向けて好意的な態度を示している。そして結果的には全会一致で可決されている。

これらの質疑応答には、質問者が変わる度にくり返し問われ、ほぼ同内容の回答が繰り返されているものもあれば、質問と回答が食い違っているものもあるし、同じ質問者による繰り返しの追及質問を経てなお、質問者が納得する回答には至っていないものもある。

ここで重要なことは、質疑がかみ合おうがかみ合わなかろうが、そして最終的に全会一致で可決するにしても、これだけの質問に対して、少なくとも条例制定の根拠説明に関わる内容に関しては、答弁のすべてを平井知事が行っているということである。手話を言語として規定する条例が必要な理由を問われれば、手話が禁止された歴史的背景や聾者の手話に対する想いを訴え、手話が言語であることの説明を問われれば、「東大の酒井先生によれば…」と脳科学による説明を引用しつつ、語順や文法が日本語と異なることを例示している。当然のことながら、知事がこれら全てを条例制定前から知っていたなどということは考えられない。つまりは、条例の発案が仮に「知事のトップダウン」であつたとしても、これだけの厳しい議会答弁を乗りきるだけの情報が現実求められたということである。

首長提案による条例制定は、確かに議員提案よりも上程しやすい側面はあるし、執行部側の職員がブレインとなるため、議会答弁のための情報収集もしやすいかもしれない。しかしその反面、野党議員は当然のこと、同じ与党議員であっても、議員は「議会」の役割として、可能な限り問題点を探り、質問、追及することになる。ともかく条例を提案した執行部側はそれを受けきらなければならないということである³。

ここで興味深いことは、「言語」がコンフリクトを回避するレトリックとして機能しているということである。手話言語学に関わる研究者からすれば、「手話が言語である」ことはもはや疑いようのないほどの学術的知見の裏付けを得た「事実」なのかもしれない。しかしその一方で、議会答弁に注目するならば、手話に関する条例制定を実現させようとした時、それが「言語である」と強調することにより、他の障害者問題とは「別物」として位置づけられる。そしてそのことが、他の障害者問題と横並びに語られることを避けることに結果的に寄与することにもなっている。

6. 「当事者」団体にはいかなる振る舞いが求められるか

さて、このような性質を有する条例制定プロセスにおいて、「当事者」たる聾者団体にはどのような立ち回りが求められるであろうか。首長提案にせよ議員提案にせよ、条例の審議に関するディスコースは議会という「アリーナ」で構築されていく。その

場では「当事者」たる聾者は文字通り「傍聴」しているしかない。だとすれば、執行部と議員のやりとりが円滑に行われるよう、「応援」することが求められる。

これまでに制定された6つの地方自治体はいずれも首長提案によるものであった。首長提案の場合、実際に立案に携わる課長、係長クラスの行政職員とコミュニケーションを図りながら、必要に応じて「議会对策」を行うことになる。その場合、行政職員を通じ、「キーパーソン」となる議員を確認し、積極的に訪問して説明、陳情を行うことが条例制定を促進することになるかもしれない。「情に訴える」ことは泥臭いようではあるが、最も反対側にいる人と「膝をつき合わせる」懇談を繰り返すことは、相手の懐に入ることに繋がる。金澤（2010）が指摘する大学内での「根回し」と同じことはここでも当てはまり、金井（2013）は、「日本の自治観」においては、「水面下の談合を重視する」と指摘している。

それ以上に重要なことは、適切な情報の提示である。結果的に、議会全体が賛成の方向に動き、かつ厳しい質問者がいない場合もありうるだろうが、鳥取県の例のように、各方面から厳しい質問が呈された時、答弁の内容を事前に誰が用意できるだろうか。最も事情を良く知る当事者団体が事前資料を用意する行政職員に対し、詳細かつ適切な情報をその都度提供していくことによって初めて、議会の場で執行部がスムーズな答弁が可能になるものもあるだろう。

今後全国で手話言語条例が幅広く作られていくためには、各地の聾者団体が陳情をしていくことになる。首長に陳情する関係性を構築していることは希であろうし、多くの場合、陳情相手は議員となる。そうなると、前述した議員提案のプロセスを踏まえるならば、「誰に陳情するか」が極めて重要な意味を持つことになる。また、議員提案の場合、最終的な「アリーナ」は本議会であるが、そこに至るまで、徐々に「アリーナ」がステップアップしていくという特徴を意識しておく必要がある。一人の議員が議員仲間に働きかけ、どこかで（仲間内の）「勉強会」が発足し、公的な「研究会」へと展開していく。その都度、説得すべき相手が変わってくる。そして昨日までの「説得相手」が、次の段階では「仲間」になり、次のアリーナでの代弁者となる。だからこそ、必要なのは共感であり、論破ではない。そして研究会では、ある程度の議論は必要だが、むしろそれ以上に、揉めないことが大事でもある。皆が共感的に回を重ね、最終的に、「条例の必要性を強く確認し、素案を作成した」という結論を導き出すことこそが研究会の役割だからである。

また、「学識経験者」としての聴者を巻き込むことも、戦略的に有効に働く可能性がある。その「学識経験者」が、議会関係者等と深くコミュニケーションがとれる者であればなおさらである。「意思決定に直接携わる内部の成員の中に、聾者にとって『この人なら信頼に足る』という人を見つけると同時に、その成員が内部の合意形成プロセスを十分に理解して戦略的に立ち回ることが求められる」（金澤 2013）ことを踏まえるならば、その人とは最初に陳情した議員でもあり、また、「学識経験者」

手話関連条例が果たす役割に関する考察

でもありうる。

確かに、当事者の運動だけで議員なり行政関係者なりが動き、条例や法律ができあがるのが「理想的」ではあるのかもしれない（少なくとも聾コミュニティの内部の論理としては）。しかしながらその一方で、例えば聾者にとっては嬉しい情報を含んだ相談事を行政側なり議会側なりが求めている場合、仲介役的な振る舞いができる聴者がそれなりに便利な場合もある。そして実際、研究会の類にしばしば「学識経験者」が加わるのは、そのような振る舞いを期待されていることの表れでもある。その「学識経験者」が聾者団体よりも前に出すぎずに、常に聾者団体とコミュニケーションを取りながら進めるためには、当の「学識経験者」側にも適切な振る舞いができることが求められる。しかしながら、それぞれの地域によって事情が異なる以上、聾者団体側がその研究会等で選出された「学識経験者」に対して積極的に働きかけていくことでコントロールしていくことも必要かもしれない。

そして、最終的には聾者の手を離れて議論が進むしかない性質を持つからこそ、できるだけ最初の陳情の段階から、勉強会や研究会といった議論の場に聾者団体の代表が参加し続け、先方から、「話し合いをするなら〇〇さん（聾者団体の代表）を呼ばなきゃ」と思われる関係性を構築しておくことが肝要となろう。

7. さいごに

完全に聾者の要望通りの条例が実現するなどということは実際には難しい。見解の異なる者同士のすり合わせの中で、譲歩できる余地を探りながら、地方行政側との折り合いのつけられる一致点を見いだす作業の中で、条例の最終形が形作られることになる。その最終形として、それぞれの自治体の「実情に合った」条例なるものができあがった時に、そこに「聾者の想い」が何らかの形で反映されているかどうか。そこにこそ、聾者の関わりの意義が見いだせるのではないだろうか。

注

¹ それぞれの自治体によって条例の名称は異なるが、ここでは条例の中で手話を言語として認識することを目的に含んだものを「手話言語条例」とする。

² 国政において「執行部」と言った場合、「党三役」をはじめとする党内の役職者を指すが、地方議会の場合には首長ら執行機関を指す。

³ ただし、議会において厳しい質問、追及が行われたのは鳥取県議会のみであり、他の事例では説明を求める質問と賛成討論を中心とした穏やかなやりとりで採決に至っている。

参考文献

- 金井利之 (2011).「ギカイ解体新書 自治体議会から真の住民自治の処方箋を探る (第5回) 議員提案条例と行政職員」,『議員 navi』 25: 30-33.
- 金井利之 (2013).「《地域における政党》と『地域政党』」,『自治総研』 419: 39-51.
- 金澤貴之 (2010).「大学の集団意思決定 システムとつきあう」,金澤貴之・大杉豊 (編)『一歩進んだ聴覚障害学生支援－組織で支える』,14-37, 生活書院.
- 金澤貴之 (2013).「手話の社会学－教育現場への手話導入における当事者性をめぐって」, 生活書院.
- 財団法人全日本聾唖連盟 (2012).「手話言語法 (仮称) 制定推進事業」報告書.